

ZENROREN 全国一般東京

国民共同の発展で経済の軸となる全国一律最賃制確立・
すべての争議勝利・組織の強化・拡大を!

2006年6月5日 No.2006・10
全労連・全国一般労働組合
東京地方本部

発行責任者：室井 清
東京都中央区日本橋小舟町10-5ドゥービル
TEL.03(3668)5542 FAX.03(3668)5544



挨拶する中山支援共闘会議議長



連帯挨拶する熊谷全労連議長



「争議解決を決断せよ！」の声 ヒルトンホテルを包囲

5・25全労連争議支援統一行動

「大企業は社会的責任を果たせ！司法は公正な判断を行え！労働者の権利を奪う『労働契約法制』反対！」をスローガンに、すべての争議の早期全面解決を求めて五月二五日、全労連争議支援総行動が開催され、メールオーダー社前行動に四〇名、明治製菓前（昭和ゴム再建闘争）には五〇名が参加し、前日の和解交渉で争議が解決した三興管理社前行動は中止となりましたが、当日のメイン行動としてとりくまれたヒルトン東京に対する行動には約四〇〇名が参加し、いりとりどりのノボリや旗がヒルトン東京を埋め尽くしました。



メールオーダー社前抗議行動

全労働者を代表して 全労連熊谷議長が 争議解決を要請

主催者を代表して全労連の熊谷議長は、七月にとりまとめが予定されている「労働契約法制」に触れ、「労働契約を事実上形骸化させるような仕組みを作ろうとしている。こんなことがまかり通ったら、労働者の権利も守ることはできない。私たちは、このたまたかいを職場・地域から強めていかなければいけない。」と挨拶。



昭和ゴム 明治製菓前抗議行動

Hilton 支援共闘を代

表して中山議長は、「昨年一〇月の要請拒否を受け、何としても状況打開しよう」と、あの寒かった一二月、三日間にわたって行われたクリスマス座り込み、デモ、各県労連の支援でとりくまれた国内 Hilton ホテルへの働きかけ、そうした運動の力で再度交渉の窓口を開くことができた。」と争議に対する支援の御礼とあいさつが行われました。

地元、新宿区労連を代表して屋代事務局長が、Hilton の解雇か賃下げかのやり方について「従業員を大切にしないホテルが、お客様に対して質の高いサービスを提供できるのか」と指摘しました。

要請団には全労連の熊谷議長にも加わっていた。内容が、当該所属単産の全労連・全国一般本部の大木中央執行委員長が、「会社側は『争議解決に努力したい』と答えた。」とあいさつの中で報告しました。

行動の最後に当該 Hilton 争議団の船木さんが、「今年五月で争議も八年目に突入した。当初は単産・単組内部の争議であったが、今年五月行動には、今回の東京に対する行動をはじめ、小田原、名古屋、東京ベイ、

大阪などの行動を含めて、約一〇〇〇名の仲間が行動に参加している。昨年五月には最高裁で不当な決定がでたが、紛争は終わっていない。このことは、支援の輪が広がっていること、一部ではあるが会社の内部か

らも争議解決を求める声が聞こえはじめていることからも感じられる。司法による判断を乗り越え、紛争を労使の話し合いで解決することが重要。争議解決まで闘いぬく。」と決意を述べました。

全国一律最賃制確立、均等待遇実現！公務員賃金改善！ 公契約、公正取引実現！

5・26 中央行動(第一次最賃デー)



厚労省が三一年ぶりに最賃法改定案を国会に提出する動きをみせ、今年七月には審議会論議をまとめようとしていますが、国民生

活の最低保障確立とその基軸となる全国一律最低賃金制度の確立に道筋をつけるために重要な行動として五・二六第一次最賃デーが取り組まれました。当日は一二時一五分から五〇分まで厚生労働省・人事院前要求行動が、全労連、国民春闘共闘の主催で行なわれ、その後全労連・全国一般代表が厚生労働省へ要請に入り、一三時一五分から「〇六夏季闘争勝利! 五・二六決起集会」が日比谷野外音楽堂で開催され一五〇〇名が参加、集会では日本共産党から国会報告がされた後、全労連代表が情勢報告をして自治労連・



都教組・国公労連・特殊法人労連・神奈川労連の各代表が決意表明をした後全農協労連代表が閉会挨拶をしました。集会終了後国会請願デモが行なわれ、第一次最賃デーは終了しました。

2006 夏季闘争

春闘課題（統一賃金闘争、全国最賃制確立など）を引き続き追求し、悪法ラッシュ（憲法、教育基本法、共謀罪、医療制度など）を阻止する運動を進め、一時金等夏季闘争勝利に向けて、職場から地域から打って出て、共同の闘いで前進しよう

私たちを取り巻く情勢のポイント

- 小泉構造改革五年で、国民生活と中小企業犠牲にしながら、大企業や多国籍企業優遇
 - アメリカ追従の憲法違反のイラク派兵と再延長、米軍再編で三兆円負担
 - 憲法改悪、教育基本法、共謀罪、医療制度改悪など悪法が目白押し
 - 市場原理主義によるグローバル化と、WTO体制の矛盾の拡大
 - 深刻な倒産、失業、そして暮らし、不安定雇用の増大が進む
 - 賃金破壊、雇用破壊を進める政府・財界
 - 解雇自由の労働契約法制改悪の議論が急ピッチ
 - 社会保障全面改悪と消費税等増税による、国民に対する痛み
- 夏季闘争に向けて、職場から団結と闘い、統一の方向を

全国一般東京地本の職場

では、五月に入っても二〇〇六年春闘が引き続き、粘り強く闘われています。

私たちは、〇六年春闘を、日本の将来を見据えて、困難から目を逸らさず、労働者・国民の切実な要求をかけた、政府・財界の押し進める憲法改悪と小泉構造改革路線に反対する闘いを、職場から、地域から、そして国民諸階層との共同によって進めることで闘ってきました。

春闘からなだれこんでい

小泉内閣が発足して四月で五年が経過しました。この間、国民に痛みを押しつける「構造改革」路線と米

く夏季闘争では、春闘における闘いを総括しつつ、春闘方針を引き続き追求します。特に「憲法改悪反対」

を重点課題として、私たち労働者、国民の生活や権利、平和と民主主義を守る闘いを、国民諸階層との共同をいっそう推進し、全力で奮闘することが必要です。今ほど、労働組合の活動と運動、そして役割が求められている時はありません。職場から団結と闘いを掲げて、そして統一の力を発揮しようではありませんか。

国民生活、平和と民主主義破壊

国への追従と戦争への加担と憲法改悪へまっしぐらの外交・安全保障政策の展開で、国民生活に深刻な政治

的、経済的な危機的状況をつくり出してきています。そのことは私たち労働者・国民の暮らしや雇用など様々な指標、生活の実感からも明らかになってきています。日本経済を回復軌道に乗せるためとして、また、「改革なくして成長なし」「痛みを恐れず」として不良債権処理を最優先に強行し、そのことによって倒産と失業を増大させました。

一方で、小泉内閣は、米国のイラク戦争に憲法違反の自衛隊派兵をさらに一年延長させるなかで、憲法改悪の動きも急ピッチで進められています。平和憲法を改悪し、国家総動員体制・ファシズムへと突き進む事態となってきました。国民投票法案、教育基本法改悪、共謀罪など悪法ラッシュの状況であります。

小泉「構造改革」の本質は、国民生活や中小企業を犠牲にしなが、国内大企業や多国籍大企業を優先す

るものであり、世界のなか
で政治や外交、経済など全
ての面に対米従属を際立た
せ、日本経済と国民の暮ら
しを急激に悪化させ、危機
的状况をつくっています。
また、格差社会を作り出し
ました。

引き続き春闘の闘いの構えの堅持 し、5つのキーワード

二〇〇六年夏季闘争は、
職場の闘いと団結をつくり
直し、職場から地域から春
闘・夏季闘争の要求を追求
するとともに、春闘で提起
した闘いの構え(①日本の
未来と私たちの未来を見す
えて、あり方を問う立場で
運動を構えていきます。②
大企業や金融機関の社会的
責任を追究し、行政に対し
てそれを果たさせる取り組
みを行います。③国民共同
の構えを築く方向での取り
組みを行います。④賃金闘
争を統一した動きで取り組
みます。⑤困難から目をそ
らさず、情勢を切り開く立
場を貫きます。)を堅持し、
「憲法改悪反対」「国民投票
法案反対」「教育基本法改
悪反対」に向けて国民諸階
層と共同して闘います。
全国一般東京地本は、春

- ①憲法を初めとする悪法ラッシュ反対に立ち上がろう。
- ②職場の問題・課題を職場で、そして単産で一緒に話し合い、解決に向けて運動しよう。
- ③企業内の闘いから、共同の闘い、統一の闘いにする。
- ④どの行動、活動でも、組合員が1回は参加してみる。
- ⑤その行動を積み重ねて、夏から秋へと繋げていく。

闘のキーワードに先の5つ
のキーワードを加えて闘い
ます。今ほど、労働組合の
活動と運動、そして役割が

基本的な運動と

中心的要求・課題の追求

— 悪法阻止の闘いと全国最賃制の運動の推進 —

私たちは、春闘課題で

改悪、医療保険改悪、共謀

ある①憲法改悪阻止のた
めに、草の根の闘い、②低
収入・低所得・低賃金労働
者に焦点をあてた本格的な
統一賃金闘争を前進、③全
国最賃制確立を軸として国
民諸階層との共同の闘いの
展開、④職場、雇用そして
生活を守るための団結づく
り、⑤各職場の持つ弱点を
克服し、組織強化・拡大運
動、⑥東京春闘共闘・東京
地評、地域労連などの共
闘を、引き続き追求してい
きます。特に、憲法改悪
のための国民投票法案、戦
後の平和と民主主義の土
台となってきた教育基本法

罪などあらゆる悪法に対し
て、職場から反対の声と、

求められている時はありま
せん。職場から団結と闘い
を拡げて、そしてその闘い
を統一の力としていきます。

運動を展開すること、さら
に、全国最賃法制化に向け
て、職場へのオルグ、学習
会の開催、パンフレットの
普及をしていきます。

主な行動予定

5月25日	5・25全労連争議支援総行動 (ヒルトンホテル、日本メールオーダー、昭和ゴム)
5月26日	ピア・カンペシーナ・国際フォーラム「WTOから食糧主権へ」 (豊島区民センター文化ホール)
5月26日	全労連第1次最賃デー
5月27日	「5・27国民大運動(集会)」
6月9日	「6・9全国一般東京地本統一行動」
6月15日	東京地本憲法改悪宣伝行動(人形町)
6月22日	最賃闘争交流・意思統一集会 (全労連会館13:30~17:00)
6月23日	全労連第2次最賃デー(目安小委員会開催)
6月29日	千代田春闘共闘委員会「憲法集会」 (千代田公会堂18:30~)
7月12日	全労連第3次最賃デー
7月21日	全労連第3次最賃デー
組織組織拡大月間: 4月1日~5月31日	
要求提出: 5月末日迄、回答指定: 6月7日	



「許すな憲法改悪！ 守ろういのちとくらし」

みんな集まれ5・27国民大行動

大雨が横なぐりに降りつける悪天候にもかかわらず、五月二十七日、東京、代々木公園に全国各地から約五万人が旗、のほり、プラカード、横断幕などをかかえ、会場に続々到着してきました。

主催者を代表して挨拶に立った全労連の熊谷金道議長は「小泉政権と与党の横暴に反対し、反撃する国民的運動が全国各地に広がっている」とのべ「国民の怒りを総結集し、憲法改悪や教育基本法改悪はじめ悪法

を阻止しよう。歴史の転機の中で新たな未来を開こう」と訴えました。続いて連帯の挨拶に立った日本共産党志位和夫委員長は「医療大改悪、憲法改悪の手続きを決める国民投票法案、共謀罪、教育基本法を全面

つ悪法をそろって廃案においこもう、合わせて暮らしの問題では格差社会と貧困の広がり、平和の問題では異常なアメリカいなり政治の矛盾が吹き出している」と指摘しました。

その後集会は、W・T・Oに反対し、食糧主権をたかかうインドネシアの農民団体のヘンリー・サラギさん、映画「蟻の兵隊」の池谷薫監督の連帯の挨拶を受け、集会決議を採択後、それぞれ三コースに分かれ、新宿、渋谷に向け、パレードが行われました。

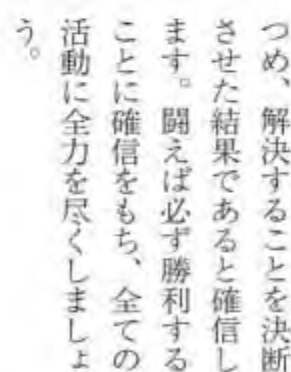
私たちが全国一般東京地本は、当日朝から会場要員（中央執行委員）二一名を派遣し、集会には約七〇名が参加し、行動成功のために大いに奮闘しました。なお全国一般の全国の仲間（仙台、大阪、京都、名古屋、神奈川、埼玉、広島、鹿児島他）も多数、集会とパレードに参加しました。

白石さん三興管理争議 勝利解決

二〇〇五年三月二〇日・三興管理（株）より、不当差別で解雇（雇止め）され、一般合同労組に加入し裁判闘争で闘っていた、三興管理白石さんの争議が、東京地

裁の職権和解により勝利解決しました。約一年にわたる争議でしたが、全国一般東京地本一般合同労組を中心とした、組合・支部・分会や組合員の皆さんのご支援・ご協力により、早期に解決することが出来ましたことに、御礼申し上げます。

去る四月二十六日に第五回の裁判が開かれて証人調べが行われ結審となり、六月二一日に判決が下されることになっていましたが、判



WTO・FTAはいらない 食糧主権を求め5月26日にアジア農民とシンポ

五月二十六日、WTO（世界貿易機関）農業協定が動き出して一年がたちます。この間、アメリカを初めとする先進資本主義国は、多国籍企業が自由に活動し、利益を拡大するためにグローバル化・規制緩和を押し進める一方、発展途上国では、市場の開放や主権を脅かされる事態が進行してお



り、これを推進してきたWTOや新自由主義勢力に反対する大きなうねりが生まれています。特に、アジア、中南米やアフリカでは農業が破壊され、アグリビジネスの格好の餌食になっていますが、これに反対する政策が誕生するなど闘いが進んでいます。

今回のシンポは、今年一月の香港（東京地本から二名をカンパで派遣）でのWTOに対するピアカンベシーナ（世界的な農民組織・農民の道）の闘いに引き継ぎ、日本を含めたアジア七カ国の農民組織が連帯するものとなりました。

日本は、小泉首相が新自由主義を掲げ、「農業鎖国はしない」として、食糧は海外からの輸入で賄えばよいとする政策がとられ、農業破壊を推し進めています。ミネラルウォーターより安い米価に、「米をせめて水よりも高い評価をしてもらいたい」、「稲作労賃日

額二九五九円を八〇〇円にしてもらいたい」と農産物の価格保証を日本の農民は訴えています。シンポの中では、韓国では、食糧自給率が二七％、米を除くと四％となり、アメリカとのFTA（自由貿易協定・二国間協定）が成立すれば農業は壊滅すると発言。タイやフィリピンでは、農業国にもかかわらず、FTAにより輸入食糧や日本商社やアグリビジネスの侵入により、遺伝子組み換えや特許種子により食糧の根幹を牛耳られています。また、欧米の過剰生産物のダンピング輸出や低賃金雇

用のために格差や貧困から脱却できないばかりか事態は悪化している状況が話されました。

日本では農業つぶしの政策との闘い、アジアでは、共通課題の戦後の独立の過程で農地解放が行われず大地主による大土地所有が依然として存続し、農民への土地の解放を要求すると同時に、自国の種子の保存、水の確保を求めています。この闘いと連動して、WTO・FTAが国民に一層の困難と主権を侵すことに反対する連帯を強めていくことなどが話し合われました。

東京地本中央執行委員 潮田茂夫

住友グループによる工場閉鎖・全員解雇争議 宮城一般三陸ハーネス支部にご支援を！

宮城県仙台市から二時間、漁業と観光の町、南三陸町（旧志津川町）で日産の自動車部品「ワイヤーハーネス」を製造する「三陸ハーネス」が、二〇〇五年一月中国に生産拠点を移転するとして九月末工場を閉鎖され、下請を含め二〇〇人も雇用が奪われ

ました。三陸ハーネスに働く労働者は宮城一般労組三陸ハーネス支部を結成し、現在一八名が困難に負けず闘い続けています。二月仙台地裁の地位保全仮処分下にある事なく、二月には東京地本はじめ首都圏の地方組織に力を借り、

初めての東京要請行動を実施。東北・三重・大阪などの住友グループ各企業への闘いも展開しました。これからも全国的な闘いが必要です。そのために支部から三名が専従として仙台で闘いの体制をとっており、住友グループに大企業

の社会的責任を果たさせるまでは最後まであきらめずに闘い抜く決意です。東京地本のみなさん、保守的な町で闘いに立ち上がった仲間のご支援とともに、二つの「要請署名」と地元・南三陸地方で獲れたとてもおいしい海産物の物販に、ぜひご協力をよろしくお願いします。



全労連・全国一般本部

中央執行委員 青池 香子